

事務事業評価表

○基礎情報

課名		子育て支援課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	1	安心して子どもを育てることを支援する	石山 弘行	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				16	0	0	18	8	5,461	30.3

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
ファミリーサポートセンターの活動件数	8,891件	9,200件	8,377件	8,598件	8,887件	9,105件

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- Z 未着手事業
- 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象)どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革			H27決算 (千円)					
1	子育てガイドブックの発行	子育てに関する情報を幅広くまとめ、子育てに係る家庭の利便性を図る。	自治事務			●	0.43	一般	0 0	子育てガイドブック改訂版の発行	1回	0回	C	
2	子育てポータルサイト事業	未就学児がいる子育て世帯の方が利用することにより、地域で孤立することなく安心して子育てができる環境を創出するとともに、地域ぐるみでの子育て支援の充実を図る。	自治事務	●		●	0.30	一般	2,000 2,000	サイトの実訪問者数	200人／日	280人／日	S	
3	子育て短期支援事業	事情により家庭における児童の養育が困難なとき児童養護施設で一時的に養育を行い、保護者の負担を軽減する。	自治事務	●			0.22	一般	4,711 4,707	事業の実施	ショートステイ事業 年366日 トワイライトステイ事業 年243日	ショートステイ事業 年311日 トワイライトステイ事業 年113日	A	
4	児童扶養手当支給事業	父母の離婚や父の死亡などの児童に手当を支給し、母子家庭等の生活の安定を図り、自立の支援を行う。	法定受託事務	●			3.99	一般	677,927 647,915	支給件数	5,820件	4,385件	A	
5	特別児童扶養手当支給事業	障害の状態にある20歳未満の児童について、児童福祉の増進を図ることを目的として手当の支給を行う。	法定受託事務				0.88	一般	0 0	支給回数	年3回	年3回	S	
6	ひとり親家庭等福祉管理事務(旧母子福祉管理事務)	母子・父子・寡婦の福祉の向上を図る。	法定受託事務				0.08	一般	2,863 2,819	相談件数	1,500件	1,387件	S	

7	母子家庭父子家庭親子ふれあい事業 (旧母子父子家庭親子ふれあい事業)	母子・父子家庭の家族内の親睦を図るため行う。	自治事務				0.12	一般	1,506 ----- 1,502	開催回数	1回	1回	S	
8	ひとり親家庭等日常生活支援事業(旧母子家庭等日常生活支援事業)	ひとり親家庭等で日常生活に支障が生じるときに、日常生活の世話をを行う家庭生活支援員の派遣を行う。	自治事務				0.11	一般	590 ----- 258	派遣時間	606時間 (支援率100%)	299時間 (支援率100%)	A	
9	母子家庭父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業(旧母子家庭高等技能訓練促進費事業)	母子家庭又は父子家庭の生活の安定に資するため、資格取得の促進を行う。	自治事務	●			0.19	一般	16,013 ----- 11,246	支給者数	18人 (支援率100%)	13人 (支援率100%)	A	
10	母子家庭父子家庭自立支援教育訓練給付金事業(旧母子家庭自立支援教育訓練給付金事業)	母子家庭の母又は父子家庭の父が自主的に行う職業能力の開発を推進するため、指定した講座修了後給付を行う。	自治事務				0.09	一般	135 ----- 103	受講者数	8人 (支援率100%)	4人 (支援率100%)	A	
11	地域児童福祉推進事業	地域で自主的に子育て家庭支援に取り組む団体及び集団保育を行う団体に助成を行う。	自治事務				0.11	一般	1,752 ----- 1,728	保育団体育成の実施 子育て支援家庭講演会の開催	保育団体育成 30団体 講演会開催 1回	保育団体育成 28団体 講演会開催 1回	S	
12	茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業	茅ヶ崎駅北口子育て支援センターにおける育児相談・子育て家庭交流の場の提供等を行う。	自治事務	●			0.19	一般	17,933 ----- 17,735	利用者数	年19,000人	年17,703人	S	
13	茅ヶ崎駅南口子育て支援センター事業	茅ヶ崎駅南口子育て支援センターにおける育児相談・子育て家庭交流の場の提供等を行う。	自治事務	●			0.19	一般	12,676 ----- 12,521	利用者数	年11,000人	年7,970人	A	
14	浜竹子育て支援センター事業	浜竹子育て支援センターにおける育児相談・子育て家庭交流の場の提供等を行う。	自治事務	●			0.19	一般	11,560 ----- 11,397	利用者数	年12,000人	年9,629人	S	
15	(仮称)香川駅前子育て支援センター事業	(仮称)香川駅前子育て支援センターにおける育児相談・子育て家庭交流の場の提供等を行う。	自治事務	●			0.32	一般	32,702 ----- 34,919	利用者数	年4,500人	年4,972人	S	●
16	ファミリーサポートセンター事業	子どもを預け、預かる相互援助活動により、余裕を持った子育てができるよう育児支援を行う。	自治事務	●			0.20	一般	16,022 ----- 15,070	活動件数	年9,200件	年9,105件	S	●
17	児童手当支給事業 (旧子ども手当支給事業)	次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援するため、児童手当を支給する。	法定受託事務	●			10.05	一般	4,084,483 ----- 4,008,280	支給件数	62,160件	59,744件	S	
18	小児医療費助成事業	小児の健康増進及び保護者の経済的負担の軽減を図る。	自治事務	●		●	2.26	一般	609,269 ----- 583,358	助成件数	年307,300件	年298,727件	S	
19	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図る。	自治事務	●			1.10	一般	129,997 ----- 126,500	助成件数	年48,400件	年48,592件	S	

20	養育医療給付事業	入院を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療を給付し生活力を得させるとともに、保護者の経済的負担を軽減する。	法定受託事務				0.26	一般	6,899 ----- 5,050	給付件数	年130件	年76件	A	
21	育成医療給付事業	身体に障害のある児童に対し、早期治療による障害の除去ないし軽減を図るため費用の全部又は一部を給付することにより、児童が生活能力を得るとともに保護者の経済的負担を軽減する。	法定受託事務				0.20	一般	3,062 ----- 1,053	給付件数	年130件	年72件	A	
22	私立幼稚園等就園奨励費補助事業	私立幼稚園等が免除または減額した保護者負担相当額を、私立幼稚園等に助成することにより、保護者の負担を軽減する。	自治事務	●			0.74	一般	474,022 ----- 449,084	補助の完了	3月	3月	S	
23	幼稚園団体補助金に関する事務	茅ヶ崎市幼稚園協会等に補助金を支給することにより教職員の資質の向上等を図る。	自治事務			●	0.19	一般	2,362 ----- 2,362	補助の完了	3月	3月	S	
24	幼稚園等障害児教育補助金に関する事務	障害児等を受け入れている幼稚園に補助金を支給することにより、幼稚園の費用負担を軽減する。	自治事務				0.17	一般	5,400 ----- 8,424	補助の完了	3月	3月	S	
25	特定不妊治療費助成事業	不妊で悩む夫婦の経済的負担軽減を図るため特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)費の一部を助成する。	自治事務	●			0.52	一般	24,113 ----- 19,262	助成件数	年215件	年204件	S	
26	不育症治療費助成事業	不育症治療を受ける夫婦の経済的負担軽減を図るため、治療費の一部を助成する。	自治事務	●			0.30	一般	984 ----- 143	助成件数	年5件	年4件	S	
27	児童福祉総務管理事務	窓口受付事務の効率化を図る。	自治事務				0.08	一般	6,424 ----- 7,827	研修会の開催	4回	4回	S	
28	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	自治事務				0.04	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
29	庁内共通業務	-	自治事務				0.36	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
30	部内調整事務	-	自治事務				0.22	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
	合計						24.10	予算 決算	6,138,981 5,975,263					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>子育て支援課の第2次実施計画の事業数は「災害応急活動」「市内共通事務」「部内共通事務」を除き27事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは「S」の18事業であり、以下「A」8事業、「C」が1事業となっている。</p> <p>27年度未実施となった「子育てガイドブックの発行」についてはプロポーサルを実施し、内容、サイズ等を変更し、子育て世帯への情報提供の充実化を図った結果、28年度発行となったため「C」の評価とした。</p> <p>指標の達成状況は80%以上達成できた事業が18事業、達成できなかったものは「子育てガイドブックの発行」を除くと、8事業となった。各事業の目標値と実績値の差については大きな差はなく、事業の実施状況から、利用者からの申請に基づき、問題なく支援を実施をしてきたといえる。</p> <p>成果の面で見ると、概ね成果があったと見られるほか、小児医療費助成事業の対象年齢の拡大や香川駅前窓口センターの設置など、安心して子どもを育てることを支援するための環境づくりを行った。</p> <p>窓口対応のほか、業務量が増加しているため、一人あたりの時間外については30.3時間と、多い状況にあり、課題となっている。計画休暇の取得や集中タイムの実施などを行い、時間外削減には取り組んできているが、引き続き業務の見直しや効率化の検討を課全体として行っていく必要がある状況にある。</p> <p>今後についても世の中の子育て事業へのニーズの把握に努め、今まで以上に对应していく必要があると思われる。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		